

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自2018年1月1日 至2018年3月31日）
【会社名】	株式会社マクロミル
【英訳名】	MACROMILL, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役グローバルCEO スコット・アーンスト
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役グローバルCFO 清水将浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番1号
【電話番号】	03（6716）0700（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役グローバルCFO 清水将浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自2016年7月1日 至2017年3月31日	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2016年7月1日 至2017年6月30日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	27,365 (9,992)	30,482 (11,578)	35,514
営業利益	(百万円)	5,853	6,374	6,825
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	4,890	6,221	5,882
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,956 (1,106)	3,938 (1,599)	3,706
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	(百万円)	3,135	3,889	4,017
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	19,493	24,461	20,346
総資産額	(百万円)	69,593	74,257	70,815
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	77.92 (29.03)	100.61 (40.53)	97.11
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	77.90	96.57	96.57
親会社所有者帰属持分比率	(%)	28.01	32.94	28.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,385	2,379	5,733
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	986	1,703	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,914	2,684	2,155
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	6,663	6,449	8,447

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、2016年9月30日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しております。基本的1株当たり四半期(当期)利益及び希薄化後1株当たり四半期(当期)利益につきましては、第4期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

4. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期累計期間において、株式会社センタンを連結子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2017年7月1日～2018年3月31日）における世界経済は、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き、米国政権の政策運営に関する不確実性、新興金融資本市場の変動の影響等について不透明感があるものの、主に米国を中心とした穏やかな景気回復傾向が続いていると認識しています。一方で日本経済においても、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、消費者マインドの持ち直しが見られ、今後も緩やかな回復が期待される状況にあると考えています。

こうした中で、2016年のグローバルなマーケティング・リサーチ市場は445億米ドル、そのうち当社グループが主に手掛けるオンライン・マーケティング・リサーチ市場は173億米ドルに達し（注1）、日本のマーケティング・リサーチ市場は2,099億円、そのうちオンライン・マーケティング・リサーチ市場は645億円に達する（注2）規模となったと認識しております。国内、海外共に市場は堅調な拡大を続けており、特にオンライン・マーケティング・リサーチが市場全体を上回るペースで成長している中、今後も当社の事業成長にとって好ましい市場環境が継続するものと期待されます。

このような経済・市場環境の下で当社グループは、国内外においてさらなる多様化やグローバル化が進む顧客企業のマーケティング課題の解決ニーズに対応すべく、幅広いマーケティング・リサーチ・サービスのラインナップの拡充を推進すると同時に、消費者パネルから得られる属性、消費・購買、行動、意識、生体情報等、多種多様で膨大なデータから導かれる高品質で革新的なインサイトを提供することで、引き続き国内事業の安定的成長の追求、海外事業の基盤強化及び、特に国内外におけるデジタル・マーケティング分野の拡充に取り組んでまいりました。

国内においては、当社グループの主要取引先の一つである広告代理店との取引に、同社の労働環境改革への取り組み等の影響による軟調さが残るものの、デジタル・マーケティング関連商材やグローバル・リサーチ商材の販売が、上記以外の広告代理店、電機、情報・通信、食料品、金融、自動車といった様々な業界の顧客に対して大きく伸長しました。特に当社単体が前年同期比9.9%成長となる過去最高の第3四半期累計売上収益（17,108百万円）を記録するなどグループ全体を牽引し、結果として国内全体は前年同期比で7.1%成長し、同じく過去最高となる第3四半期累計売上収益（21,361百万円）を記録しています。

海外においては、当社グループの中では附帯的な事業と位置付けられる北米におけるパネル提供事業において軟調さが継続しているものの、グローバルなメディア企業、FMCG（Fast Moving Consumer Goods:日用消費財）メーカー、さらに韓国の手自動車メーカーや電機メーカーなどを中心とした取引拡大等がありました。加えて、主要外貨の対円為替レートが前年同期比で上昇したこと、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績が加わったことも追い風となり、海外の売上収益は前年同期比二桁での力強い成長を継続し、国内同様に過去最高となる第3四半期累計売上収益（9,234百万円）を記録しています。

一方で費用面では、第1四半期においてアジア地域におけるグローバル・キー・アカウント（注3）向け調査の拡大や売上収益のミックスの変動に伴う外部パネルの調達費用や外注費用の増加があり、また、海外事業及びデジタル・マーケティング事業分野の強化のための人員拡充を中心として予定されていたキャッチアップ/戦略的投資（注4）の実施を継続していることに加えて、M&Aを通じて国内外で子会社化した企業の業績取り込みに伴う費用増等により、売上原価及び販売費及び一般管理費中の人件費は前年同期比で増加しました。他方、昨年度計上していた上場関連費用が本年度においてほとんど計上されていないこと、2017年3月末に実施したリファイナンスによる金利引下げや為替の好影響があったこと等を受け、販売費及び一般管理費ならびに金融費用は減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は30,482百万円（前年同期比11.4%増）、営業利益に減価償却費等を加えたEBITDA（利払・税引・償却前利益）は7,150百万円（同10.2%増）、営業利益6,374百万円（同8.9%増）、税引前四半期利益6,221百万円（同27.2%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,938百万円（同33.2%増）となりました。

なお、当社グループでは、M&A等を活用した事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していくなかで、各国の会計基準の差異にとらわれることなく企業業績の把握や比較が可能なEBITDAを経営指標として採用しており、以下セグメント別の業績では当該指標を用いて収益性に係るコメントを記載しております。

セグメント業績は以下のとおりです。

(マクロミルグループ)

当社単体、国内子会社及び、一部海外子会社が属するマクロミルグループにおいては、前述の通り、過去最高を記録した国内の売上収益に加えて、韓国における子会社の取引拡大等があり、セグメント全体の売上収益が堅調に増大しました。また費用面では、前述のキャッチアップ/戦略的投資を行っている中で、コストの増加が大きかったものの、昨年度計上していた上場関連費用が本年度においてほとんど計上されていないことによる影響が大きく、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の増加幅は売上収益の増大に比して限定的でした。

以上の結果、マクロミルグループセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、24,002百万円(前年同期比8.5%増)、EBITDAは6,565百万円(同17.9%増)となりました。

(MetrixLabグループ)

欧州や北米、中南米、中東及びアジアの一部といった地域で事業を展開するMetrixLabグループにつきましては、前述の通り、北米でパネル提供事業を展開する連結子会社のPrecision Sample社で外部顧客向け売上収益が軟調な状況が継続しているものの、グローバル・キー・アカウント向け調査を中心に、イギリスや北米、東南アジアを中心とした各地域で主力の広告プリテスト商材や広告・キャンペーン効果測定商材等の販売が堅調に推移しました。これに加え、2017年10月に子会社化した米Acturus社の業績を取り込んだ影響もあり、売上収益は前年を大きく上回って増大し、過去最高のセグメント売上収益となりました。一方、費用面では、海外事業の強化に向けた人員や事業拠点の拡充を力強く推進しており、また、Acturus社の新規連結に伴う費用増等もあって、売上原価ならびに販管費及び一般管理費も大きく増加しました。

以上の結果、MetrixLabグループセグメントの当第3四半期連結累計期間における売上収益は、6,583百万円(前年同期比22.3%増)、EBITDAは584百万円(同36.7%減)となりました。

注:

- (1) 2017年9月にESOMAR(European Society for Opinion and Marketing Research) が発表した「ESOMAR Global Market Research 2017」による
- (2) 2017年7月に一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が発表した「第42回 経營業務実態調査」による
- (3) グローバルに事業を展開し、調査・マーケティングに係る多額の予算を有する顧客企業グループのうち、当社グループのさらなる成長の鍵となる顧客(キー・アカウント)として、グローバルに営業強化の対象としている企業群のこと
- (4) 過年度に計上予定の費用であったが、諸般の事情により実際の計上に至らなかったものにつき、今年度においてキャッチアップする形で改めて計上する予定の費用や、足許の事業環境の変化等を受けて、中期事業計画策定時には想定していなかったものの、戦略的に計上を予定することとなった費用。今年度において合計で400百万円の計上を予定しており、詳細は2017年8月8日発表の当社「2017/6期通期決算及び2018/6期業績予想説明資料」をご参照下さい

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、74,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,441百万円増加いたしました。これは主に、現金及び現金同等物の減少1,997百万円がりましたが、営業債権及びその他の債権の増加4,060百万円、のれんの増加1,005百万円等の増加要因があったためです。

負債につきましては、47,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ728百万円減少しております。これは主に、営業債務及びその他の債務の増加657百万円、未払法人所得税等の増加620百万円等の増加要因がりましたが、借入金の減少2,392百万円、その他の金融負債の減少231百万円等の減少要因があったためです。なお、当第3四半期連結会計期間末時点の純有利子負債/調整後EBITDA比率は3.6倍となりました。

資本につきましては、26,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,170百万円増加いたしました。これは主に、配当金の支払額425百万円(非支配持分への配当金の支払額も含む)がりましたが、四半期利益4,291百万円の発生等があったためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,997百万円減少し、6,449百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,379百万円(前年同期比1,005百万円減)となりました。

これは主に、税引前四半期利益6,221百万円、減価償却費及び償却費775百万円がりましたが、営業債権及びその他の債権の増加3,893百万円、利息の支払額413百万円、法人所得税の支払額1,134百万円等があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1,703百万円(前年同期比717百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出304百万円、無形資産の取得による支出477百万円、子会社の取得による支出1,008百万円等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、2,684百万円(前年同期比770百万円増)となりました。

これは主に、短期借入れによる収入1,007百万円がりましたが、短期借入金の返済による支出1,044百万円、長期借入金の返済による支出2,411百万円等があったためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(参考情報)

当社グループの重要な経営指標である(1)直近12か月の売上高10百万円超のクライアント数、(2)エリア別の売上高実績、(3)換算に使用した為替レート、(4)デジタルマーケティング事業の売上高実績及び主要な商品の売上指数、(5)EBITDA及び調整後EBITDA、及び(6)親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益の推移は以下のとおりであります。

(1) 直近12か月の売上高10百万円超のクライアント数

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	対前年同期比 成長率
売上高10百万円超のクライアント数	317	348	9.8%

(2) エリア別の売上高実績

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
日本	19,944	21,361	7.1%
海外	7,574	9,234	21.9%
相殺消去	153	113	-
合計	27,365	30,482	11.4%

(3) 換算に使用した為替レート

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	増減率
JPY/EUR(円)	117.70	132.16	12.3%
JPY/USD(円)	108.44	110.77	2.1%
JPY/KRW(円)	0.0950	0.1005	5.8%

なお、前四半期の開示数値と当四半期の開示数値の差分から逆算される四半期単独の換算為替レートは、前第3四半期連結会計期間につきましては1ウォン0.0994円及び1ユーロ120.66円であり、当第3四半期連結会計期間につきましては1ウォン0.1013円及び1ユーロ132.77円となります。

(4) デジタルマーケティング事業の売上高実績及び主要な商品の売上指数

(デジタルマーケティング事業の売上高)

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	対前年同期比 成長率
(単位:百万円)			
デジタルマーケティング売上高	3,209	4,912	53.0%

(主要な商品の売上指数)

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	対前年同期比 成長率
マクロミルグループ			
DMP Solution	2.95	4.77	61.4%
Access Mill	7.88	12.31	56.2%
MetrixLabグループ			
B-HEALTH	0.43	1.46	239.8%
TRACK-360	1.28	2.20	72.0%

主要な商品の売上指数は、2015年6月期の第1四半期のAccess Millの売上高を1とした場合の各四半期における各商品の売上高水準を倍率化した数値であります。

(5) EBITDA及び調整後EBITDA

(単位：百万円)

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	2017年6月期
営業利益	5,853	6,374	6,825
+ 減価償却費及び償却費	638	775	871
EBITDA (注1)	6,491	7,150	7,696
(調整額)			
+ マネジメントフィー (注6)	374	-	374
+ 上場関連費用 (注7)	443	87	460
調整額小計 (税金等調整前)	818	87	834
調整後EBITDA (注2)	7,309	7,238	8,531
対売上収益比率	26.7%	23.7%	24.0%

(6) 親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益及び調整後親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益

(単位：百万円)

決算年月	2017年6月 第3四半期	2018年6月 第3四半期	2017年6月期
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益	2,956	3,938	3,706
(調整額)			
+ マネジメントフィー (注6)	374	-	374
+ 上場関連費用 (注7)	464	87	481
調整額小計 (税金等調整前)	839	87	855
調整項目の税金等調整額	220	3	312
調整額小計 (税金等調整後)	618	83	543
調整後親会社の所有者に帰属する四半期 (当期) 利益 (注3)	3,574	4,022	4,249
対売上収益比率	13.1%	13.2%	12.0%
調整後基本的1株当たり四半期 (当期) 利益	94.21円	102.74円	111.34円

(注) 1. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費及び償却費

2. 調整後EBITDA = EBITDA + マネジメントフィー + 上場関連費用

3. 調整後親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 = 親会社の所有者に帰属する当期 (四半期) 利益 + マネジメントフィー + 上場関連費用 - 調整項目に係る税金等調整額

4. EBITDA、調整後EBITDA、調整後当期純利益は国際会計基準 (IFRS) により規定された指標ではなく、当社グループが、投資家にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、上場後には発生しないと見込まれる費用や非経常的損益項目 (通常の営業活動の結果を示していると考えられない項目、あるいは競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目) の影響を除外しております。

5. EBITDA、調整後EBITDA、調整後四半期 (当期) 純利益は、四半期 (当期) 利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、国際会計基準 (IFRS) に準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるEBITDA、調整後EBITDA、調整後当期純利益は、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

6. Bain Capital Private Equity, LPとのマネジメント契約に基づくマネジメントフィー及び関連費用であります。

7. 上場準備アドバイザー費用、上場のための組織体制構築に関する費用、上場のためのIFRS導入適時開示体制構築に関する費用、上場に向けた株式報酬費用等の上場関連の一時的な費用であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	151,435,200
計	151,435,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日 現在発行数(株) (2018年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,557,600	39,582,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,557,600	39,582,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日 (注)	238,400	39,557,600	59	859	59	784

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2017年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,316,500	393,165	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	39,319,200	-	-
総株主の議決権	-	393,165	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式96株が含まれています。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)	就任年月日
執行役	グローバルCFO	清水 将浩	1964年11月19日生	1988年4月 J.P.モルガン証券会社(現JPモルガン証券株式会社)入社 2001年6月 同社 マネジング・ディレクター 2004年9月 株式会社ファーストリテイリング 入社 2005年6月 同社 グループ事業開発部長 2010年7月 株式会社ドミノ・ピザ ジャパン入社 執行役員CFO 2016年3月 同社 取締役執行役員CFO 2017年12月 当社 執行役グローバルCFO(現任)	(注)	-	2017年12月1日

(注)2017年11月28日付の取締役会による選任後、最初に招集される定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役	-	城戸 輝昭	2017年12月31日

(3) 異動後の役員男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性1名(役員のうち女性の比率9.1%)

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,447	6,449
営業債権及びその他の債権		6,388	10,448
その他の金融資産	11	100	3
その他の流動資産		548	533
流動資産合計		15,485	17,435
非流動資産			
有形固定資産		1,034	1,156
のれん	4	46,067	47,072
その他の無形資産	5	6,059	6,628
持分法で会計処理されている投資		30	33
その他の金融資産	11	1,381	1,236
繰延税金資産		757	694
その他の非流動資産		0	0
非流動資産合計		55,330	56,821
資産合計		70,815	74,257
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	6、11	2,617	2,583
営業債務及びその他の債務		2,492	3,149
その他の金融負債		137	213
未払法人所得税等		877	1,498
引当金		989	981
その他の流動負債		1,838	2,314
流動負債合計		8,952	10,739
非流動負債			
借入金	6、11	36,880	34,522
その他の金融負債	11	917	608
退職給付に係る負債		223	201
引当金		199	207
繰延税金負債		1,213	1,377
その他の非流動負債		77	77
非流動負債合計		39,511	36,995
負債合計		48,463	47,734
資本			
資本金	7、12	674	859
資本剰余金	7、12	11,044	11,288
自己株式	7	0	0
その他の資本の構成要素	12	0	70
利益剰余金	7	8,627	12,384
親会社の所有者に帰属する持分合計		20,346	24,461
非支配持分		2,005	2,061
資本合計		22,352	26,522
負債及び資本合計		70,815	74,257

(2) 【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		27,365	30,482
売上原価		14,133	16,739
売上総利益		13,232	13,742
販売費及び一般管理費		7,616	7,304
その他の営業収益		250	31
その他の営業費用		19	98
持分法による投資利益		6	3
営業利益		5,853	6,374
金融収益	9	7	417
金融費用	9	969	571
税引前四半期利益		4,890	6,221
法人所得税費用		1,490	1,929
四半期利益		3,400	4,291
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,956	3,938
非支配持分		443	352
四半期利益		3,400	4,291
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	77.92	100.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	77.90	96.57

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益		9,992	11,578
売上原価		5,099	6,315
売上総利益		4,893	5,263
販売費及び一般管理費		3,015	2,555
その他の営業収益		47	18
その他の営業費用		32	34
持分法による投資利益		0	0
営業利益		1,893	2,692
金融収益	9	121	47
金融費用	9	240	163
税引前四半期利益		1,775	2,576
法人所得税費用		551	783
四半期利益		1,223	1,792
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,106	1,599
非支配持分		117	193
四半期利益		1,223	1,792
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	10	29.03	40.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	10	28.96	39.15

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		3,400	4,291
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	82	55
純損益に振り替えられることのない項目合計		82	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		139	29
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		139	29
税引後その他の包括利益		221	84
四半期包括利益		3,622	4,206
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,135	3,889
非支配持分		486	317
四半期包括利益		3,622	4,206

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期 連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益		1,223	1,792
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		86	33
純損益に振り替えられることのない項目合計		86	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		57	339
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		57	339
税引後その他の包括利益		29	305
四半期包括利益		1,253	1,486
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		1,106	1,376
非支配持分		147	110
四半期包括利益		1,253	1,486

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定	在外営業活 動体の換算 差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年7月1日時点の残高	100	17,813	0	-	517
四半期利益	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	43	-	135
四半期包括利益合計	-	-	43	-	135
新株の発行	574	647	-	-	-
所有者による労務拠出	12	18	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-
資本剰余金から利益剰余金への振替	7	7,388	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	1	-	-	-
所有者との取引額合計	574	6,721	-	-	-
2017年3月31日時点の残高	674	11,092	43	-	382

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2016年7月1日時点の残高	129	387	2,461	15,064	1,583	16,647
四半期利益	-	-	2,956	2,956	443	3,400
その他の包括利益	-	178	-	178	43	221
四半期包括利益合計	-	178	2,956	3,135	486	3,622
新株の発行	72	72	-	1,149	-	1,149
所有者による労務拠出	12	-	-	18	-	18
株式に基づく報酬取引	-	123	-	123	-	123
配当金	8	-	-	-	105	105
資本剰余金から利益剰余金への振替	7	-	7,388	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	1	39	38
所有者との取引額合計	50	50	7,388	1,293	145	1,147
2017年3月31日時点の残高	180	157	7,883	19,493	1,924	21,417

当第3四半期連結累計期間

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	在外営業活動体の換算差額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日時点の残高	674	11,044	0	93	-	293
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	26	-	22
四半期包括利益合計	-	-	-	26	-	22
新株の発行	12	184	265	-	-	-
自己株式の取得	7	-	-	0	-	-
株式に基づく報酬取引	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	12	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	21	-	-	-	-
所有者との取引額合計	184	243	0	12	-	-
2018年3月31日時点の残高	859	11,288	0	53	-	316

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	新株予約権		利益剰余金	合計		
	百万円	百万円				
2017年7月1日時点の残高	200	0	8,627	20,346	2,005	22,352
四半期利益	-	-	3,938	3,938	352	4,291
その他の包括利益	-	49	-	49	35	84
四半期包括利益合計	-	49	3,938	3,889	317	4,206
新株の発行	12	83	83	-	367	367
自己株式の取得	7	-	-	0	-	0
株式に基づく報酬取引	-	74	74	-	74	74
配当金	8	-	-	194	194	425
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	12	12	-	-
子会社に対する所有持分の変動	-	-	-	21	30	52
所有者との取引額合計	8	21	181	225	261	36
2018年3月31日時点の残高	192	70	12,384	24,461	2,061	26,522

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 3月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,890	6,221
減価償却費及び償却費	638	775
金融収益	7	417
金融費用	969	571
持分法による投資損益(は益)	6	3
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	1,886	3,893
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	751	328
その他	204	335
小計	5,145	3,917
利息及び配当金の受取額	8	10
利息の支払額	1,114	413
法人所得税の支払額	654	1,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,385	2,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299	304
無形資産の取得による支出	395	477
子会社の取得による支出	-	1,008
投資の取得による支出	122	64
投資の売却による収入	52	4
その他	221	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	986	1,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	1,007
短期借入金の返済による支出	-	1,044
長期借入れによる収入	2	-
長期借入金の返済による支出	3,135	2,411
新株の発行による収入	1,149	367
配当金の支払額	-	193
非支配持分への配当金の支払額	105	231
その他	55	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914	2,684
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	484	2,008
現金及び現金同等物の期首残高	6,124	8,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,663	6,449

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社マクロミル（以下、「当社」という。）は日本に所在する企業であります。登記している本店は、東京都港区に所在しております。当社の2018年3月31日に終了する第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社に対する当社グループの持分により構成されています。

当社グループの主な事業内容は「3. セグメント情報」にて記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月14日に取締役兼代表執行役グローバルCEOスコット・アーンスト及び執行役グローバルCFO清水将浩によって承認されております。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

(5) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、全世界規模でのオンライン・マーケティング・リサーチを主たる事業内容としております。したがって、当社グループは、企業集団を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、日本を主に統括している「マクロミルグループ」、海外を主に統括している「MetrixLabグループ」の2つを報告セグメントとしております。

「マクロミルグループ」は、当社及び株式会社電通マクロミルインサイト、MACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.等の子会社で構成されております。

「MetrixLabグループ」は、MetrixLab B.V.、MetrixLab US, Inc.等の子会社で構成されております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。なお、マクロミルグループ内のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.の収益及び業績についてはウォン建てで管理しており、MetrixLabグループの収益及び業績についてはユーロ建てで管理しておりますが、それぞれの換算レートは、前第3四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.0950円及び1ユーロ117.70円であり、当第3四半期連結累計期間につきましては1ウォン0.1005円及び1ユーロ132.16円で換算しております。

前第3四半期連結累計期間(自2016年7月1日至2017年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	22,112	5,252	27,365	-	27,365
セグメント間収益	15	131	147	147	-
合計	22,128	5,383	27,512	147	27,365
セグメント利益 (営業利益)	5,198	654	5,853	-	5,853
金融収益					7
金融費用					969
税引前四半期利益					4,890
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	368	270	638	-	638

当第3四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	23,985	6,497	30,482	-	30,482
セグメント間収益	16	86	103	103	-
合計	24,002	6,583	30,585	103	30,482
セグメント利益 (営業利益)	6,101	273	6,374	-	6,374
金融収益					417
金融費用					571
税引前四半期利益					6,221
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	464	310	775	-	775

前第3四半期連結会計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	8,055	1,937	9,992	-	9,992
セグメント間収益	5	46	51	51	-
合計	8,061	1,983	10,044	51	9,992
セグメント利益 (営業利益)	1,610	282	1,893	-	1,893
金融収益					121
金融費用					240
税引前四半期利益					1,775
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	123	90	213	-	213

当第3四半期連結会計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント			調整額	連結
	マクロミル グループ	MetrixLab グループ	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	8,724	2,854	11,578	-	11,578
セグメント間収益	2	27	29	29	-
合計	8,726	2,881	11,608	29	11,578
セグメント利益 (営業利益)	2,571	120	2,692	-	2,692
金融収益					47
金融費用					163
税引前四半期利益					2,576
(その他の損益項目)					
減価償却費及び償却費	160	109	270	-	270

4. のれん

のれんの帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	のれん
	百万円
2017年7月1日	46,067
企業結合による増加	860
在外営業活動体の換算差額	144
2018年3月31日	47,072

5. その他の無形資産

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	ソフトウェア	顧客関連資産	パネル資産	その他	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年7月1日	1,085	3,874	931	168	6,059
取得	86	-	-	417	504
企業結合による増加	-	534	-	4	538
償却費(注)	308	187	61	27	585
在外営業活動体の換算差額	8	79	19	4	111
他勘定振替高	301	-	-	301	-
2018年3月31日	1,173	4,300	889	265	6,628

(注) 無形資産の償却費は、要約四半期連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。

6. 借入金

借入金の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)	平均利率 (注)	返済期限
	百万円	百万円	%	
短期借入金	214	188	2.21%	-
1年内返済予定の長期借入金	2,403	2,394	1.04%	2018年4月～2019年3月末
長期借入金	36,880	34,522	1.01%	2019年4月～2022年3月末
合計	39,498	37,105		-
流動負債合計	2,617	2,583		-
非流動負債合計	36,880	34,522		-
合計	39,498	37,105		-

(注) 平均利率については、借入金の当第3四半期連結会計期間末残高に対する契約上の加重平均利率を記載しております。

当社は、2017年3月29日に株式会社みずほ銀行と金銭消費貸借契約を締結しております。
なお、当該契約には財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

純資産維持

2017年6月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2017年6月第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%及び直前の決算期末日または第2四半期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。

利益維持

2017年6月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、当該遵守に関する最初の判定は、2018年6月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

7. 資本及びその他の資本項目

(1) 授權株式数、発行済株式数

授權株式数、発行済株式数の残高の増減は以下のとおりであります。

	授權株式数	発行済株式数
	株	株
2017年7月1日	151,435,200	38,823,400
期中増減(注1)(注2)	-	734,200
2018年3月31日	151,435,200	39,557,600

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式です。また、発行済株式は、全額払込済となっています。

(注2) 発行済株式数は、新株予約権の行使により734,200株増加しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

当社は、2016年9月9日付の取締役会決議により、同日付で会社法第452条及び会社計算規則第153条の規定に基づき、資本剰余金を取り崩し、利益剰余金に振り替えることにより欠損を填補しました。この結果、資本剰余金が7,388百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。

(3) 自己株式

自己株式数及び残高の増減は以下のとおりであります。

	株式数	金額
	株	百万円
2017年7月1日	55	0
期中増減(注)	41	0
2018年3月31日	96	0

(注) 期中増減は、単元未満株式の買取りによるものであります。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。なお、要約四半期連結持分変動計算書に記載の非支配持分に対する配当金は、当社の連結子会社である株式会社電通マクロミルインサイトとMACROMILL EMBRAIN CO., LTD. から同社の非支配株主に対して支払われたものであります。

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年8月24日 取締役会決議	194	5	2017年6月30日	2017年9月27日

9. 金融収益及び費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	4	7
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2	2
為替差益(注)	-	178
その他	-	228
合計	7	417

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	2	0
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	1
為替差益(注)	117	44
その他	-	1
合計	121	47

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	656	483
為替差損(注)	287	-
その他	25	87
合計	969	571

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	217	153
為替差損(注)	-	-
その他	22	10
合計	240	163

(注) 為替差益及び為替差損は、外貨建借入金に係るもの及びヘッジ指定されていない通貨スワップの評価損益であります。

10. 1 株当たり利益

基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益は以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 7月 1日 至 2017年 3月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 7月 1日 至 2018年 3月 31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)	2,956	3,938
四半期利益調整額	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	2,956	3,938
期中平均普通株式数 (株)	37,946,407	39,149,834
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	7,583	1,635,826
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	37,953,990	40,785,660
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	77.92	100.61
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	77.90	96.57

2016年 9月 9日付の取締役会決議により、2016年 9月 30日付で普通株式 1 株を 100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益を算定しております。

また、希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりです。

第 2 回新株予約権 (普通株式 275,600株)	第 6 回新株予約権 (普通株式 69,750株)
第 3 回新株予約権 (普通株式 122,800株)	第 7 回新株予約権 (普通株式 209,700株)
第 4 回新株予約権 (普通株式 901,650株)	第 8 回新株予約権 (普通株式 231,000株)
第 5 回新株予約権 (普通株式 272,400株)	第 9 回新株予約権 (普通株式 49,500株)
第 6 回新株予約権 (普通株式 93,000株)	第 10 回新株予約権 (普通株式 18,000株)
第 7 回新株予約権 (普通株式 285,500株)	
第 8 回新株予約権 (普通株式 376,000株)	
第 9 回新株予約権 (普通株式 75,000株)	
第 10 回新株予約権 (普通株式 24,000株)	

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,106	1,599
四半期利益調整額	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,106	1,599
期中平均普通株式数(株)	38,125,514	39,464,175
普通株式増加数		
新株予約権(株)	93,476	1,394,234
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	38,218,990	40,858,409
基本的1株当たり四半期利益(円)	29.03	40.53
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.96	39.15

2016年9月9日付の取締役会決議により、2016年9月30日付で普通株式1株を100株に分割しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算定しております。

また、希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要は以下のとおりです。

第2回新株予約権 (普通株式275,600株)	第6回新株予約権 (普通株式69,750株)
第3回新株予約権 (普通株式122,800株)	第7回新株予約権 (普通株式209,700株)
第4回新株予約権 (普通株式901,650株)	第8回新株予約権 (普通株式231,000株)
第5回新株予約権 (普通株式272,400株)	第9回新株予約権 (普通株式49,500株)
第6回新株予約権 (普通株式93,000株)	第10回新株予約権 (普通株式18,000株)
第7回新株予約権 (普通株式285,500株)	
第8回新株予約権 (普通株式376,000株)	
第9回新株予約権 (普通株式75,000株)	
第10回新株予約権 (普通株式24,000株)	

11. 金融商品の公正価値

公正価値の測定方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

以下を除く、その他の金融資産、その他の金融負債の公正価値は残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

(a) 株式

上場株式は、取引所の価格を公正価値としております。非上場株式は、時価純資産法を用いて評価しております。

(b) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、契約上の金額は公正価値に近似しております。

(c) プット・オプションに基づく負債

プット・オプションに基づく負債は、連結子会社Precision Sample, LLCの非支配株主に発行したプット・オプションの公正価値を計上しております。当該公正価値は、当該プット・オプションが行使される時点で支払うべき金額を見積り、その見積金額に行使時点までの期間及び信用リスクを加味した利率を用いて現在価値により算定しております。

(d) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、その他の金融資産及びその他金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは通貨スワップであり、主に外国為替相場などの観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

公正価値のヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しております。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

各連結会計年度における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	396	-	69	465
合計	396	-	69	465
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	888	888
合計	-	-	888	888

当第3四半期連結会計期間（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	311	-	28	339
合計	311	-	28	339
負債：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
プット・オプションに基づく負債	-	-	390	390
デリバティブ負債	-	135	-	135
その他	-	-	168	168
合計	-	135	559	694

前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

償却原価で測定する金融商品

当社グループが保有する償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
借入金	39,498	39,498	37,105	37,105

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融商品は、レベル2に分類しております。

評価技法とインプット

レベル2に分類される借入金の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプットは割引率となっております。

レベル3に分類されるプット・オプションに基づく負債の公正価値は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。

割引率が上昇した場合は、レベル2及びレベル3に分類される公正価値は減少する関係にあります。一方、割引率が低下した場合は、公正価値は増加する関係にあります。

なお、レベル3に分類される非上場株式は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定しております。

また、レベル3に分類した金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

各四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された金融商品の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	44	69
利得及び損失		
その他の包括利益(注)	0	9
購入	10	10
売却	-	50
その他	-	10
期末残高	55	28

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
期首残高	-	888
利得及び損失		
純損益(注)	-	228
発行	831	-
行使	-	186
その他	-	86
期末残高	831	559

(注) 純損益に含まれている利得及び損失は、要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に含まれております。

12. 関連当事者

関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間(自 2016年7月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
その他の関連当事者	Bain Capital Private Equity, LP	Management Agreement (注)	372	297

(注) 2014年2月から2024年12月までの資金調達、オペレーション、組織再編等に関するアドバイスの提供をうける契約であり、未経過期間に対応する未払いのマネジメント契約に基づく契約報酬の総額をその他の金融負債として計上しております。なお、新規株式公開時または支配株主異動時に、その時点における未決済額を精算します。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称または氏名	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
			百万円	百万円
役員	スコット・アーンスト	新株予約権の権利行使(注)	88	-
役員	岡 慎一郎	新株予約権の権利行使(注)	22	-
役員	小川 久仁子 (戸籍名:高橋 久仁子)	新株予約権の権利行使(注)	5	-
役員	城戸 輝昭	新株予約権の権利行使(注)	33	-
役員	佐々木 徹	新株予約権の権利行使(注)	20	-

(注) 「取引金額」欄は、当第3四半期連結累計期間における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月14日

株式会社マクロミル
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクロミルの2017年7月1日から2018年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年7月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社マクロミル及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。